

社会環境・家庭環境が日本人の英語力に与える影響

- JGSS-2002・2003 の 2 次分析を通して -

寺沢 拓敬

東京大学大学院総合文化研究科博士後期課程

Influences of Family and Social Environments on English Proficiency Among Japanese People:
Through Reanalysis of JGSS-2002 and 2003

Takunori TERASAWA

Graduate School of Arts and Sciences

The University of Tokyo

This paper aims at revealing gaps in English skills among Japanese people caused by social and family environments. Statistical analysis (cross tables, odds ratio, and multi-regression) of the data of JGSS-2002 and 2003 shows the following findings: (1) English proficiency is influenced by social and family environments such as parents' educational background, father's job, household income, and residence at young age across generations; (2) A gender gap, on the other hand, is an exception. A great divide of English skills between males and females in old generations gradually decreases and it disappears in young generations, and this elimination is attributed to a sharp increase of women with good English skills; (3) English proficiency of young females is more highly influenced by social and family environments than that of males; (4) the gaps in English skills partly reflect an unequal opportunity to go to college based on social and family environments.

Key Words: JGSS, English skills gap, social and family environments

本論文の目的は、日本社会における、社会環境・家庭環境に起因する英語力格差を明らかにすることである。データとして JGSS-2002 および JGSS-2003 を利用し、クロス表・オッズ比・重回帰分析を用いて英語力と環境要因の関係を統計的に検討した。その結果は次のとおりである。(1) 英語力は父母の学歴や父親の職業、世帯収入、若い頃の居住地など社会環境・家庭環境によって影響を受けている。(2) 一方、ジェンダー格差は例外的で、高齢世代に見られた大きな英語力の男女格差は世代を経るごとに徐々に減少し、若年世代では消失している(そして、このジェンダー格差消失は、女性の英語力向上による)。(3) 若年世代で言えば、女性の英語力のほうが、男性よりも環境から影響を受けやすい。(4) 環境に起因する英語力格差は、大学への進学機会の社会的格差によって生じている面がある。

キーワード：JGSS，英語力格差，社会環境・家庭環境

1. はじめに

近年、日本社会の様々な格差・不平等に対する関心が高まっているが、なかでも教育に関する格差は最も注目を集めているものの一つである。事実、「教育と格差」「教育と不平等」に関しては、近年に限らず戦後を通じて、多くの研究者により重要な知見が蓄積されている。近年に限っても、学力格差・進学機会格差・就業機会格差など、教育をめぐる様々な格差に関して、多くの知見が示されている。例えば、苅谷(2001)、苅谷ほか(2002)は、家庭環境の相違によって子どもたちの間に学力格差・学習意欲の格差が生じていることを明らかにしている。また、石田(1989)、Ishida(1993)、苅谷(1995)も親の職業や学歴、経済状況、居住地域など子どもたちの「学力」以外の要因が、学歴達成に影響を及ぼしていることを実証している。

「格差」に対する注目は、英語に対しても向けられている。これは大別すると、(1)英語力の差に起因する格差と、(2)学校英語教育の機会の格差、特に小学校英語教育の機会の格差に分けられる。前者は、英語力の有無によって経済的あるいは社会的な格差が拡大するという議論であり(e.g.船橋2000, 朝尾2000, 鳥飼2002, アエラ2003, 山田2005, 越智2007)、後者は、英語の授業や「英語活動」(小学校における英語を使った授業の一般名称)に、学校間で質的・量的な差があることを問題視するものである(e.g.野上1993, 大高1996, 中嶋2006, 5.2で詳述)。

しかしながら、これら英語をめぐる格差に関する議論には、前述の教育格差に関する諸研究とは対照的に、社会的背景という観点が乏しい。すなわち、児童・生徒の背後にある家庭環境や社会環境によって、英語力や英語教育の機会の格差が生じているという認識が見られないのである。この状況は、実証研究のレベルにおいても同様で、英語/英語教育をめぐる格差に関する実証研究(その数は決して多くない)のほぼすべてが、(1)英語力と所得や就業機会などとの関係を検討していたり(e.g.松繁2002, 2004; 原ほか2004; Kano2005)、(2)英語の学習経験すなわち英語教育機会の有無がどれだけ英語力に影響を及ぼすかを調査しているのみであり⁽¹⁾、回答者の社会的背景と関連づけて論じられてはいない。しかしながら、前述の教育社会学の知見を考慮するならば、そして、英語教育と平等の問題を真剣に考えるのであれば、薬師院(2005:p.70)の指摘にもある通り、個人の背後にある要因が英語力にいかなる影響を及ぼすかが重要となる。これは言い換えれば、社会的・文化的・経済的に有利な環境で育った個人は英語を身につける機会の面でも有利な傾向があるか否かという問題設定である。

以上をふまえ、本論文では、英語をめぐる格差を社会環境・家庭環境の面から検討したい。

具体的には、

- (1) 社会環境・家庭環境は個人の英語力に影響を及ぼすか、もしあるとすればどれほどか
- (2) どのような環境要因がいかなる道筋で個人の英語力に影響を及ぼしているか

を明らかにする。

ところで、以上の社会環境・家庭環境による影響は、世代を通じて一定だとは限らない。むしろ、戦前や終戦直後より近年のほうが、英語学習の機会は開かれているとも考えられる。こうした世代的な状況が、社会環境・家庭環境に起因する英語力の格差に何らかの変化を引き起こしているかもしれない。この点を考慮して、

- (3) 社会環境・家庭環境の英語力への影響は世代間でどのように推移しているか

という点も分析課題としたい。

本論文の構成は次の通りである。まず第2節で、分析手法およびデータの説明を行う。第3節で、社会環境・家庭環境と英語力の2変数間の関係を確認する。続く第4節で、重回帰分析により、その影響のメカニズムについて検討する。そして第5節において、以上の結果をまとめ、教育政策に対する示唆について考察する。

2. 分析モデル・データ・変数

本論文では、従属変数に「英語力」を、独立変数に「社会環境・家庭環境」を置いたモデルを設定し、このモデルに基づき後述の JGSS データを統計的に分析する。独立変数である社会環境・家庭環境に関する要因（以後、「環境要因」）には、英語力獲得よりも時間的に先行するものを想定する。具体的には「家庭の文化的要因」「家庭の経済的要因」「地理的要因（生育地域）」「ジェンダー的要因」を検討対象とする。世代間比較には、コーホート分析の手法を用いる。つまり、サンプルの出生年に基づいて世代を分け、それぞれの世代の英語力の格差の度合いおよびそのメカニズムを比較検討する。なお、分析にはすべて統計ソフト（R 2.7.1）を用いる。

表 1 JGSS データの概要

	JGSS-2002	JGSS-2003 (A票)
調査実施時期	2002年10月下旬～11月下旬	2003年10月下旬～11月下旬
母集団	調査年9月1日時点で全国に居住する満20～89歳の男女個人	
標本数	5,000	3,578
調査地点数	341 地点	489 地点
抽出方法	層化2段無作為抽出法	
抽出台帳	選挙人名簿	
アタック総数	5,354ケース	4,039ケース
有効回収数	2,953 ケース	1,957 ケース
回収率(正規対象のみ)	62.3%	55.0%

データには、JGSS データのうち英語力に関する設問を含む JGSS-2002 および JGSS-2003 を用いる（データの概要については、表 1 を参照）。分析に際し両データセットを統合し、いずれにも含まれる設問のみを分析対象とする。表 1 にも示されているとおり、本データは、厳密な無作為抽出に基き、非常に多くのサンプルが得られている。こうした特長により、日本人全体から見た環境要因の英語力への影響を詳細に検討できるのである。この点で、例えば TOEFL / TOEIC など受験者層に限られている英語能力試験を用いた調査よりも優れていると言えるだろう。

次に、検討対象の変数と JGSS データの設問の対応関係を説明する。まず環境要因についてだが、「家庭の文化的要因」は、父親・母親の最終学歴、および父親の職業（「15歳の頃の父親の職業」）によって代表させる。また、「家庭の経済的要因」については、「15歳の頃の世帯収入レベル」という設問があるのでこちらを利用する。「地理的要因（生育地域）」は、15歳の頃に居住していた場所の「都市の規模（大都市 / 中都市 / その他の市 / 町村 / 外国）」および「農村地域か否か」を尋ねる2つの設問を用いる。「ジェンダー的要因」に関しては本人の性別を使う。一方、英語力に関しては、「英会話のレベル」と「英語読解のレベル」という2つの設問を用いる。実際の分析には、「英会話」「英語読解」を統合し、「英語力」という独自の尺度を合成した上で分析を行う（統合の方法は後述）。なお、分析はすべてリストワイズ（欠損値は分析から除外する）により処理することを付け加えておく。

3. 社会環境・家庭環境要因ごとに見た「英語ができる」可能性の差

3.1 方法

まず、「英語ができる人」の環境要因ごとの分布状況を素描してみたい。ここで言う「英語ができる人」は、表 2 のように定義する。すなわち、英会話、英語読解いずれにおいても「1」あるいは「2」と答えた回答者である。

表 2 「英語ができる人」の定義

		英語読解力	
		1. 英語の本や新聞が、スラスラ読める 2. 英語の本や新聞を、なんとか読める	3. 短い英語の文章なら読める 4. 簡単な英単語ならわかる 5. ほとんど読めない
英会話力	1. 日常生活や仕事の英会話が、充分できる 2. 日常生活や仕事の英会話は、なんとかできる程度	英語ができる N = 141	できない N = 54
	3. 道をたずねたり、レストランで注文できる程度 4. あいさつができる程度 5. ほとんど話せない	できない N = 88	できない N = 4591

この基準は、一般的には「3」「4」「5」のレベルの回答者が「英語ができる」と言われることは少ないだろうという判断に基づく。

また、環境要因の個々の設問は次のようにカテゴリ化する。まず、父親・母親の最終学歴は、「高等教育」「中等教育」「義務教育」という3種類に分ける。このような区分を採用するのは、旧学制経

験者と新学制経験者の連続性を保つためである(つまり、「中等教育」は、旧学制で言えば文字通り「中等教育」を、新学制であれば「高等学校」を意味する)。父親の職業については、先行研究で一般的に用いられている区分を踏襲し、「専門職・管理職」「ホワイトカラー」「ブルーカラー」「農業」という4つの職種に分ける(その他の職業・無職は除外)。15歳のころの世帯収入レベルについては、5段階の回答項目をそのまま使うと、極端にサンプル数が少なくなるものがあるため、3段階(上層・中層・下層)に統合する。「上層」は「平均よりかなり多い」と「平均より多い」をあわせたもの、「中層」は「ほぼ平均」、「下層」は「平均より少ない」「平均よりかなり少ない」を合わせたものである。15歳の頃の居住都市・農村居住の有無、および性別は質問紙の回答項目をそのまま分類項目として用いる。ただし、「外国」居住に関してはサンプル数が少ないため除外した(以降の分析も同様)。

3.2 分布

表3は、環境要因ごとの「英語ができる人」のパーセンテージ(および対象の全サンプル数)を、10歳ごとの世代別に示したものである。表中の着色されている箇所は、当該の変数×世代において有意な関係が見られることを示している。

表3 「英語ができる人」の割合、環境要因×世代別

		I	II	III	IV	V	VI	VII	全世代
		1913-23生	24-33生	34-43生	44-53生	54-63生	64-73生	74-83生	
父親終學歷	高等教育	0.0%	6.7%	9.0%	5.2%	10.3%	9.8%	14.5%	8.9%
	N	9	45	89	116	117	143	55	574
	中等教育	8.9%	1.4%	2.1%	3.5%	1.8%	3.4%	4.5%	2.8%
母親終學歷	義務教育	0.0%	0.7%	0.6%	0.7%	1.7%	0.6%	2.3%	0.8%
	N	91	287	335	283	175	166	44	1381
	高等教育	—	0.0%	9.7%	4.1%	8.0%	12.3%	15.6%	9.8%
15歳時父親職種	N	0	7	31	49	50	73	45	255
	中等教育	6.2%	3.3%	3.1%	3.3%	3.5%	4.3%	5.4%	3.7%
	N	48	211	381	459	405	376	147	2027
15歳時世帯収入レベル	義務教育	1.0%	0.6%	0.3%	1.6%	1.1%	0.6%	0.0%	0.8%
	N	99	323	360	311	188	169	45	1495
	専門・管理	6.2%	5.0%	10.8%	6.4%	9.2%	10.3%	15.0%	9.1%
15歳時居住都市規模	N	16	60	93	94	98	126	40	527
	ホワイトカラー	4.0%	2.7%	2.1%	2.8%	3.0%	3.2%	4.5%	2.9%
	N	25	110	143	215	166	157	67	883
15歳時居住地	ブルーカラー	2.6%	0.0%	0.9%	2.1%	1.4%	2.7%	4.5%	1.9%
	N	39	129	213	284	278	299	112	1354
	農業	1.0%	0.3%	0.3%	1.1%	1.4%	1.6%	0.0%	0.7%
性別	N	96	289	343	269	140	62	12	1211
	上層	4.4%	5.7%	2.8%	5.3%	8.3%	9.4%	7.4%	6.1%
	N	45	122	145	152	108	139	54	765
15歳時居住都市規模	中層	2.5%	0.0%	3.4%	2.9%	2.1%	3.8%	6.9%	2.8%
	N	79	310	356	382	385	366	144	2022
	下層	0.0%	1.2%	0.7%	1.1%	1.5%	2.0%	3.4%	1.2%
15歳時居住地	N	74	257	454	447	267	197	58	1754
	大都市	11.1%	4.9%	4.0%	5.3%	8.5%	8.7%	17.1%	7.1%
	N	27	102	125	132	118	104	41	649
15歳時居住地	中都市(%)	2.9%	2.5%	3.0%	4.8%	3.6%	5.9%	4.2%	4.1%
	N	35	121	198	231	166	220	71	1042
	その他の市	0.0%	0.0%	1.4%	1.7%	1.3%	2.6%	1.3%	1.5%
15歳時居住地	N	45	112	214	237	223	192	79	1102
	町村	0.0%	0.3%	1.2%	0.5%	1.2%	2.2%	7.4%	1.2%
	N	92	345	408	372	246	184	68	1715
15歳時居住地	非農村部	5.2%	3.2%	3.7%	3.8%	4.0%	5.3%	6.5%	4.3%
	N	77	280	438	502	450	495	200	2442
	農村部	0.0%	0.2%	0.6%	0.8%	1.2%	1.8%	4.9%	0.9%
性別	N	128	419	527	489	323	219	61	2166
	女性	0.0%	0.5%	0.6%	1.7%	2.0%	3.9%	6.9%	1.9%
	N	131	385	507	526	449	412	130	2540
性別	男性	5.1%	2.5%	3.4%	3.2%	4.0%	4.9%	5.3%	3.7%
	N	79	322	466	474	329	307	132	2109
	全体	1.9%	1.4%	2.0%	2.4%	2.8%	4.3%	6.1%	2.8%
N		210	707	973	1000	778	719	262	4649

○着色部分: 有意な関係あり(フィッシャーの正確確率検定、両側95%)
○下線のパーセンテージ: 当該の環境要因×世代において、もっとも高率のもの

表 3 に示されているとおり、ほとんどの変数が多い世代において英語力との有意な関係を持っている。各パーセンテージに注目すると、最も「英語ができる」可能性が高いのは、父母の学歴に関しては高等教育以上、父親の職業では専門職・管理職、世帯収入レベルは上層、生育地域は大都市、非農村地域であることがわかる。こうした傾向は、学力や進学機会の階層差研究の結果とほぼ同様である。唯一、他と大きく異なるのがジェンダー的要因で、「英語ができる人」の分布の男女差は、戦前は男性有利であったものの、終戦前後に出生した世代以降では有意な関係は消失しており、最若年世代（VII）に限ると、パーセンテージ上では女性のほうが有利となって、男女差が逆転している。

3.3 格差の度合い

多くの環境要因と英語力の間に関係があることが明らかとなったが、ではこの関係の強さ、換言すれば「格差の度合い」はどのように推移しているのだろうか。本節ではこの問題を、オッズ比⁽²⁾によって検討したい。なお、オッズ比算出にはそれぞれの環境要因を 2 値の変数に再コード化する必要が生じるが、この際には、上述の表 3 を参考にした。つまり、それぞれのパーセンテージを比較して、大きな差があると言えそうな境界線を探し出し、その境界に従って 2 群にカテゴリ分けを行った。具体的には次の通りである。

- ・ 父母の学歴：高等教育以上 vs. 高等教育未満（中等教育 + 義務教育）
- ・ 父親の職業：専門職・管理職 vs. その他の職業（ホワイトカラー + ブルーカラー + 農業）
- ・ 世帯収入レベル：平均より多い（上層） vs. 平均以下（中層 + 下層）
- ・ 居住都市規模：大大都市（大都市 + 中都市） vs. その他（その他の市 + 町・村）
- ・ 農村居住の有無：非農村居住 vs. 農村居住
- ・ 性別：男性 vs. 女性

表 4 は、各環境要因のオッズ比および 90%信頼区間を世代ごとに算出したものである。また、このオッズ比の世代間推移を図示したのが図 1 である。

表 4 オッズ比の推移

		I (1913-23)	II (24-33)	III (34-43)	IV (44-53)	V (54-63)	VI (64-73)	VII (74-83)
父学歴 (高等教育以上 vs 未満)	OR	1.5	7.0	7.2	2.3	6.4	4.5	2.7
	90%CI	0.1 ~ 19.1	2.1 ~ 24.0	3.2 ~ 16.3	1.0 ~ 5.1	3.0 ~ 13.5	2.3 ~ 8.8	1.4 ~ 5.3
母学歴 (高等教育以上 vs 未満)	OR	31.9	3.7	6.0	1.6	3.1	4.4	3.4
	90%CI	1.1 ~ 939.1	0.3 ~ 43.3	2.0 ~ 18.0	0.5 ~ 5.5	1.2 ~ 8.1	2.1 ~ 8.9	1.8 ~ 6.6
15歳時父職 (専門・管理 vs. その他の職業)	OR	3.5	6.9	13.9	3.4	5.3	4.1	3.9
	90%CI	0.5 ~ 24.5	1.9 ~ 24.7	5.8 ~ 33.2	1.5 ~ 7.7	2.5 ~ 11.3	2.1 ~ 8.0	2.0 ~ 7.6
15歳時世帯収入レベル (上層 vs. 中下層)	OR	3.5	11.4	1.5	2.8	4.8	4.9	2.4
	90%CI	0.7 ~ 18.6	3.6 ~ 36.0	0.6 ~ 3.8	1.4 ~ 5.8	2.3 ~ 10.2	2.5 ~ 9.7	1.3 ~ 4.6
15歳時居住都市 (大大都市 vs. その他の市・町・村)	OR	21.2	17.0	2.7	5.2	4.6	3.0	2.6
	90%CI	1.8 ~ 248.9	2.9 ~ 97.6	1.2 ~ 5.9	2.4 ~ 11.5	2.1 ~ 10.2	1.5 ~ 5.8	1.3 ~ 5.2
15歳時農村居住 (非農村居住 vs. 農村居住)	OR	15.7	13.9	6.6	4.8	3.3	3.0	1.7
	90%CI	1.3 ~ 184.9	2.4 ~ 79.0	2.3 ~ 18.7	1.9 ~ 11.9	1.3 ~ 8.3	1.2 ~ 7.3	0.8 ~ 3.9
性別 (男性 vs. 女性)	OR	15.7	4.9	6.0	1.9	2.0	1.3	0.5
	90%CI	1.3 ~ 184.1	1.3 ~ 18.0	2.1 ~ 16.9	0.9 ~ 3.8	1.0 ~ 4.1	0.7 ~ 2.3	0.3 ~ 1.0

OR：オッズ比、90%CI：90%信頼区間

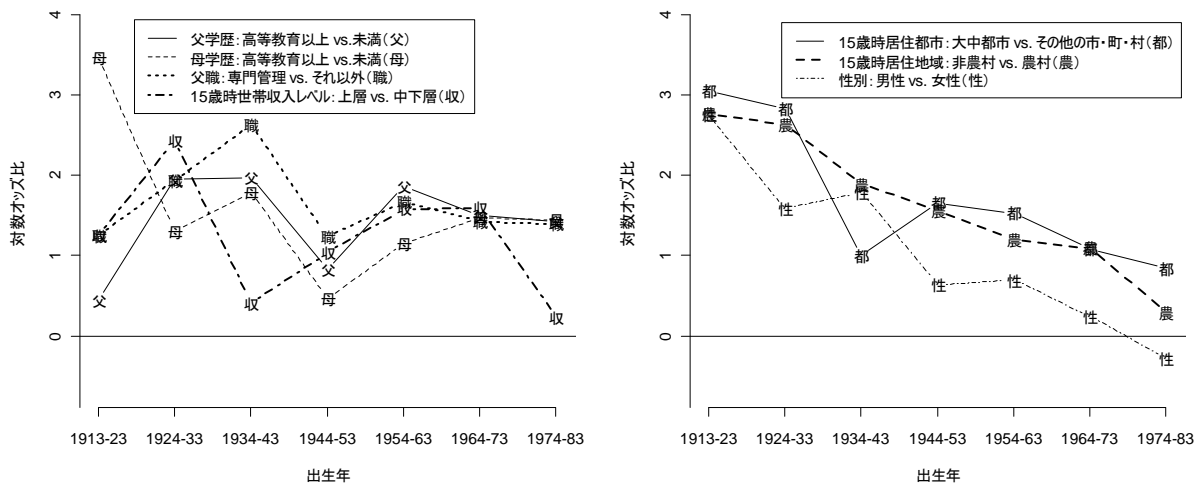


図1 オッズ比の推移

まず注目に値するのは、各変数の推移の相違である。確かに、戦前出生世代の大きな格差はいずれの変数においても共通だが、それ以降の世代の推移には大きな違いが見られる。まず、明確な減少傾向が見られたのが、男女格差（男性有利の傾向）である。戦前出生世代のかなり大きな格差は、戦後出生世代以降、徐々に減少し、最若年世代では対数オッズ比がマイナスの値（つまり、女性有利）となっている。また、これほど明確な減少傾向ではないが、生育地域に関する2変数、すなわち「15歳時居住都市規模」と「15歳時農村居住の有無」にもゆるやかな減少傾向が見られる。いずれも、世代Ⅰや世代Ⅱなど比較的高齢の世代ではオッズ比にして10倍以上の格差が存在したが、若い世代になるにつれて次第にその度合いは小さくなっている。一方、目立った減少傾向あるいは拡大傾向が見られないのが「父親学歴」「母親学歴」「父親職業」「15歳時世帯収入レベル」の4変数である。いずれの世代においてもある程度の格差が維持されている点で共通であり、特に戦後出生世代（Ⅳ、Ⅴ、Ⅵ、Ⅶ）の推移の仕方はかなり類似している。

以上の結果から、「英語ができる」ようになるか否かに、社会環境・家庭環境の相違によって数倍の格差が存在し、出自や性別などが何らかの形で本人の英語力に影響を与えていることが明らかとなった。ただし、変数によって格差の推移やその度合いに相違が見られる点には注意を要する。特に、ジェンダー的要因（男女差）は特徴的で、他要因とは対照的に、明らかな格差縮小傾向が確認できる。

4. 社会環境・家庭環境の影響のメカニズム

4.1 分析課題の設定

前節では社会環境・家庭環境と英語力の間には何らかの密接な関係が存在することが明らかとなったが、では環境要因の影響はどのような過程を経て生じているのだろうか。可能性としてまず考えられるのは、本人の学歴を媒介した影響である。これは、個人を取り巻く社会環境・家庭環境によって学力や学費、進学アスピレーション、教育に関する情報などが左右され、その結果、進学機会に格差が生じ、この学歴の差が英語力の差に反映されているという可能性である⁽³⁾。これを本人学歴を介した間接的な影響と呼ぶことにする。もうひとつの可能性は学歴を介さない直接的な影響で、たとえ学歴が同一であっても依然として英語力の階層差は存在するかもしれない。

ところで、前節では性別や生育地域などの一部の変数に英語力格差の縮小傾向が見られたが、環境要因全体ではどうだろうか。まず考えられる可能性として、若い世代のほうが英語の学習教材や情報などへのアクセス機会が増えているため、階層の影響がより小さくなっていることが考えられる。事実、「英語ができる人」の割合は、1.9% → 1.4% → 2.0% → 2.4% → 2.8% → 4.3% → 6.1% というように右肩上がり増加しており（表3、最下段）、英語教育・英語学習の機会がより広い層に開かれてきているとも解釈できる。こうした量的拡大によって、環境の影響が次第に減じているかどうかを明らかに

するため、総合的な影響力の趨勢も検討したい。

また、前節の分析結果で特に目を引くのは、「英語ができる」人の割合の推移が、男性と女性とで著しく異なることである。この点から推察されるのは、環境要因による影響の推移が男女間で異なる可能性であり、この点を精査するために男女別に分析を行う必要があるだろう。また、特に女性の割合の急激な上昇は特徴的であり、英語力獲得機会の拡大はどのような階層の女性にもたらされたものなのか（あるいは、女性全般に平均的にもたらされたものなのか）を検討することも意義があるだろう。

ここまででいくつかの新たな検討課題を提出したが、それらをまとめると次のようになる。

- (1) 総合的な影響力の趨勢：環境要因全ての総合的な影響はどのように推移しているか？
- (2) 英語力格差のメカニズム：環境要因は、本人の学歴を押し上げることで間接的に英語力に影響を与えているか？あるいは本人の学歴を介さず直接的に作用しているか？
- (3) 男女差：女性と男性とでは影響の度合いやメカニズム、あるいはその推移にどのような違いが存在するか？

本節では、重回帰分析を用いてこれらの分析課題を検討したい。

4.2 分析方法

以下、従属変数を英語力、独立変数を環境要因および本人の学歴としたモデルをもとに、重回帰分析を行う。独立変数に環境要因全てを投入したものをモデル 1、これにさらに本人の学歴を投入したものをモデル 2 とする。

各変数は次のように再コード化する。まず、父親および母親の学歴については、父親と母親の修学年数を主成分分析にかけ、その第 1 主成分（データのばらつきの 90.5%を説明する）を用いる⁽⁴⁾。父親職業については、3 節の分析を参考にして、専門職・管理職 = 1、その他の職業 = 0 というようにダミー変数化する。15 歳時世帯収入レベルは、質問紙の 5 段階の値をそのまま使う。15 歳時居住都市については、「大都市」「中都市」をダミー変数化して投入する（基準は「その他の市」+「町・村」）。また、15 歳時の農村居住の有無に関しては、「農村に居住していなかった」と回答したサンプルに「1」を付与してダミー変数化する。最後に、性別は、「男性 = 1」「女性 = 0」のダミー変数化により取り扱う。

英語力は、英会話力と英語読解力の第 1 主成分を用いる。この 2 つの設問には強い相関があり（ $r = 0.77$, 95%信頼区間：0.76 ~ 0.78）分析の結果、第 1 主成分でデータのちらばりの 88.4%が説明されることがわかったので、この手法を用いることの妥当性は高いと言えるだろう。

最後に、環境要因以外の独立変数だが、まず前述の「本人学歴」に関しては本人の最終学歴のダミー変数を用いる。具体的には「義務教育・中等教育」（基準）、「短大・高専」、「4 年制大学」の 3 種類である。なお、「短大・高専ダミー」のみ新学制が前提となっているので結果の解釈の際には注意を要する。さらに、「本人の年齢」も分析に含める。実際の分析では世代ごとにサンプルを分割するので、年齢（言い換えれば出生年）の影響は小さくなると考えられるが、同一世代内においても出生年の違いが生じるかもしれない。なお、世代 I（1913-23 出生）のサンプル数が他に比べるとかなり少ないので（ $N = 169$ 、欠損値をのぞく）世代 II（1924-33 出生）と統合し、6 世代間の比較を行うことにする。

4.3 分析結果 1: 総合的な影響力

重回帰分析を行った結果は表 5 の通りである。

表 5 重回帰分析の結果 (全サンプル)

	I + II (1913-33)		III (1934-43)		IV (1944-53)		V (1954-63)		VI (1964-73)		VII (1974-83)	
	モデル1	モデル2	モデル1	モデル2	モデル1	モデル2	モデル1	モデル2	モデル1	モデル2	モデル1	モデル2
(切片)	-0.43	-0.17	-0.07	0.21	0.88	0.13	0.04	0.10	-0.62	-0.22	-0.06	0.25
年齢	-0.01	-0.01 †	-0.01	-0.01	-0.03 *	-0.01	-0.01	-0.01	0.01	0.00	0.00	-0.01
父母教育年数(第1主成分)	0.17 ***	0.08 †	0.25 ***	0.10 *	0.13 **	-0.01	0.22 ***	0.11 *	0.32 ***	0.14 *	0.48 ***	0.23 **
父職・専門管理ダミー	0.23 *	0.15	0.41 ***	0.20 *	0.17	0.01	0.26 *	0.09	0.31 **	0.18 †	0.31 *	0.25 †
15歳時世帯収入レベル	0.10 **	0.09 **	0.10 **	0.06 *	0.12 **	0.07 *	0.11 *	0.08 †	0.13 *	0.09 †	0.03	-0.03
15歳時大都市居住ダミー	0.23 *	0.15	0.17 †	0.06	0.21 †	0.13	0.38 **	0.32 **	0.30 *	0.09	0.47 **	0.21
15歳時中都市居住ダミー	0.19 *	0.12	0.05	-0.01	0.10	0.04	0.19 †	0.15	0.08	0.07	0.10	0.00
15歳時非農村居住ダミー	0.14 †	0.14 *	0.25 ***	0.22 ***	0.32 ***	0.23 **	-0.04	-0.07	0.00	0.00	-0.01	0.00
男性ダミー	0.38 ***	0.27 ***	0.28 ***	0.12 *	0.11	-0.10	0.19 *	0.01	-0.04	-0.23 **	-0.06	-0.14
本人4大卒ダミー		0.74 ***		1.20 ***		1.09 ***		0.82 ***		1.02 ***		1.00 ***
本人短大・高専卒ダミー		0.33		0.46 ***		0.50 ***		0.32 **		0.27 *		0.15
調整済みR2乗	0.18	0.25	0.23	0.38	0.11	0.25	0.12	0.21	0.13	0.25	0.16	0.31
F値	17.60 ***	21.28 ***	26.76 ***	42.07 ***	12.51 ***	24.76 ***	10.37 ***	15.88 ***	11.06 ***	18.86 ***	9.90 ***	17.37 ***
N	613	609	679	675	718	713	548	546	541	539	362	357

○ † $p < .1$, * $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

○ 係数は非標準化係数

表6 重回帰分析の結果(男女別)

	I+II(1913-33)		III(1934-43)		IV(1944-53)		V(1954-63)		VI(1964-73)		VII(1974-83)	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
モデル1												
(切片)	-0.07	-0.38	-0.08	0.28	1.71 *	-0.18	-0.42	1.01	-0.72	-0.93	0.14	-0.65
年齢	-0.01 †	-0.01	-0.01	-0.01	-0.04 **	0.00	0.00	-0.02	0.01	0.02	-0.01	0.01
父母教育年数(第1主成分)	0.08 †	0.31 ***	0.18 ***	0.33 ***	0.10 †	0.19 *	0.26 ***	0.17 *	0.42 ***	0.20 †	0.50 ***	0.48 ***
父職・専門管理ダミー	0.24 *	0.23	0.36 **	0.44 *	0.09	0.26	0.06	0.58 **	0.37 **	0.20	0.18	0.55 *
15歳時世帯収入レベル	0.06 †	0.17 **	0.05	0.15 **	0.11 *	0.12 *	0.14 *	0.07	0.15 *	0.12	0.00	0.09
15歳時大都市居住ダミー	0.02	0.44 *	-0.08	0.38 *	0.13	0.34 †	0.42 **	0.33	0.24	0.39 †	0.43 *	0.55 *
15歳時中都市居住ダミー	0.05	0.40 *	0.06	0.08	-0.01	0.24 †	0.29 *	0.01	0.05	0.15	0.24	-0.06
15歳時非農村居住ダミー	0.04	0.25 †	0.19 *	0.29 *	0.38 ***	0.24 †	-0.01	-0.07	-0.11	0.12	0.00	-0.07
調整済みR2乗値	0.08	0.20	0.15	0.27	0.13	0.10	0.15	0.08	0.20	0.06	0.15	0.16
F値	5.32 ***	11.26 ***	9.60 ***	18.74 ***	9.10 ***	6.38 ***	9.28 ***	3.95 ***	11.85 ***	3.18 **	5.86 ***	5.73 ***
N	331	276	340	333	385	327	315	227	307	228	184	172
モデル2												
(切片)	-0.23	0.08	-0.07	0.79	1.02	-1.28	-0.34	0.66	-0.34	-0.53	0.05	0.06
年齢	-0.01	-0.01	-0.01	-0.02	-0.03 *	0.01	0.00	-0.02	0.00	0.00	0.00	-0.01
父母教育年数(第1主成分)	0.05	0.17 *	0.10 *	0.13 *	-0.02	0.00	0.17 **	0.03	0.27 **	-0.02	0.25 *	0.25 *
父職・専門管理ダミー	0.23 *	0.08	0.27 *	0.13	-0.08	0.10	-0.02	0.28	0.26 †	0.03	0.15	0.46 *
15歳時世帯収入レベル	0.05 †	0.13 *	0.06	0.04	0.08 †	0.07	0.10 †	0.05	0.10	0.10	-0.04	0.00
15歳時大都市居住ダミー	0.00	0.29 †	-0.09	0.18	0.10	0.19	0.30 *	0.38 †	0.17	0.02	0.15	0.29
15歳時中都市居住ダミー	0.03	0.28 †	0.02	-0.02	0.02	0.08	0.26 *	-0.02	0.05	0.14	0.18	-0.19
15歳時非農村居住ダミー	0.02	0.22 †	0.18 *	0.24 *	0.32 ***	0.11	0.00	-0.18	-0.12	0.11	0.04	-0.09
本人4大卒ダミー	0.15	0.88 ***	0.73 ***	1.31 ***	1.24 ***	1.05 ***	0.69 ***	0.93 ***	0.94 ***	1.09 ***	0.97 ***	1.04 ***
本人短大高専卒ダミー	0.96 ***	-0.40	0.33 **	0.76 **	0.51 ***	0.48 *	0.28 **	0.44 †	0.31 **	-0.07	0.09	0.15
調整済みR2乗値	0.12	0.30	0.19	0.45	0.25	0.24	0.21	0.21	0.28	0.24	0.27	0.33
F値	6.31 ***	14.25 ***	10.08 ***	31.31 ***	15.70 ***	12.63 ***	10.45 ***	7.68 ***	14.19 ***	9.00 ***	8.91 ***	10.82 ***
N	329	272	337	330	380	325	313	225	305	226	181	168

○ † $p < .1$, * $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

○ 係数は非標準化係数

まず上記分析課題の(1)総合的な影響力について検討してみたい。ここではモデル1の決定係数(R²乗値)に注目する。決定係数は世代とともに、0.18 → 0.23 → 0.11 → 0.12 → 0.13 → 0.16 というように変動しており、世代Ⅲと世代Ⅳの間にやや大きな低下が見られるが、全体として漸減傾向があるとは言えない。環境要因の各係数を見ても、有意な影響が若い世代になるにつれて明らかに消失しているのは、「15歳時非農村居住ダミー」と「男性ダミー」のみであり、他の変数については若い世代でも依然影響力が維持されている。この結果から、戦後の英語ができる人の増加は、英語力獲得の機会がより広い階層に開かれたことによりもたらされたと言うことは難しい。むしろ近年も依然、英語力は社会環境・家庭環境の影響を色濃く反映しているのである。

4.4 分析結果2: 影響の道筋

では次に分析課題(2)影響の道筋について検討するため、表5のモデル1とモデル2の各係数に注目してみたい。モデル1で見られた有意な影響がモデル2で見られなくなったり大幅に値が小さくなっていった場合には、本人の学歴を経由した間接的な影響が存在すると考えることができる。その点で、まず目を引くのは「男性ダミー」だろう。世代Ⅰ・Ⅱ、世代Ⅲではモデル2の係数が大きく減少しており、世代Ⅳ以降の世代では、モデル2の係数がほぼゼロかマイナスの値をとっている。このことから、年長世代に見られた男性有利の傾向は、進学機会のジェンダー格差を反映している側面があることがわかる。

同様に本人学歴を経由した間接的影響が各世代に一貫して認められるのが「父母学歴」および「15歳時父職・専門管理ダミー」である。一方、間接的影響が多少は認められるものの比較的小さいのが「15歳時世帯収入」と「15歳時農村居住」である。以上のように変数間で影響の道筋が異なることがわかる。

4.5 分析結果3: 男女別分析

では同様のモデルに基づいて、男女別に分析してみよう。表6がその結果である。まず、それぞれの決定係数に注目すると、女性は、0.08 → 0.15 → 0.13 → 0.15 → 0.20 → 0.15 というように、男性は、0.20 → 0.27 → 0.10 → 0.08 → 0.06 → 0.16 というように推移している。女性の英語力は世代Ⅰ・Ⅱを除けばいずれの世代もほぼ同程度、環境から影響を受けていたことがわかる。一方、男性は、世代Ⅰ・Ⅱ、世代Ⅲでは比較的大きな影響があったが、世代Ⅳ、Ⅴ、Ⅵになると大きく低下し、そして最も若い世代(Ⅶ)で再び影響が大きくなる。また、各変数の係数を見ても、特に世代Ⅴと世代Ⅵの男性では有意な変数が女性に比べて少なくなっている。このことから、男性の英語力には、戦後のある時点において環境からの影響が減じる傾向が見られたが、女性にはそのような傾向は見られず、ほぼ同程度の影響が戦前出生世代から存在していたと言える。この結果は、若年世代の女性の英語力向上が、女性全般に平均的に生じたわけではなく、むしろ有利な階層の女性の間で起こっていたことを示唆する点で興味深い。

次に、女性の英語力が大きく向上した理由を探してみたい。4.4.の分析結果を考慮すると、まずは女性の高等教育の進学率が高まった結果、英語力も向上したという説明が可能である。例えば、短期大学への進学率の上昇が原因として考えられる。つまり、戦後の高等教育のジェンダー格差は、特に女性の短期大学への進学急増によって解消されているが(cf. 尾嶋・近藤 2000) 短期大学の多くは英語・英文学を含む人文科学系の学問を中心としているものが多く、こうした要因が女性の英語力

表7 「英語ができる人」の割合、本人学歴×性別別

		I	II	III	IV	V	VI	VII
女性	4年制大	0/0 —	1/5 20.0%	1/17 5.9%	6/37 16.2%	6/61 9.8%	10/59 16.9%	9/32 28.1%
	短大高専	0/0 —	1/7 14.3%	2/43 4.7%	1/77 1.3%	2/117 1.7%	6/129 4.7%	0/46 0.0%
	高校以下	0/120 0.0%	0/354 0.0%	0/438 0.0%	2/408 0.5%	1/270 0.4%	0/221 0.0%	0/52 0.0%
男性	4年制大	0/0 —	5/25 20.0%	13/88 14.8%	11/129 8.5%	13/122 10.7%	11/115 9.6%	6/51 11.8%
	短大高専	0/0 —	0/4 0.0%	1/13 7.7%	1/29 3.4%	0/30 0.0%	0/31 0.0%	0/13 0.0%
	高校以下	0/55 0.0%	1/252 0.4%	2/362 0.6%	2/314 0.6%	0/177 0.0%	3/158 1.9%	1/68 0.6%

○ 表上段:「英語ができる人」/N、 下段:「できる人」のパーセンテージ

上昇につながっているかもしれないのである。

しかしながら、表 6 モデル 2 の短大高専ダミーの影響性を見るとそのような可能性は高くない（なお、ここでは便宜上、女性の「短大高専ダミー」を、「短大」ダミーと読み替える）。短大ダミーはたしかに有意な影響力を持っているものの、4 大ダミーに比べれば影響力はかなり小さく、しかも最若年世代（VII）に至っては有意な影響力が消失している。これは、世代 VII の女性の英語力が最も高いという結果（3 節、表 3 参照）とも矛盾する。事実、3 節と同様の基準で「英語ができる」人の割合を本人学歴別・男女別に算出してみたところでは（表 7）、短大卒女性の「英語ができる」割合は、たいして上昇していない。むしろ注目に値するのは大卒女性の「英語ができる」割合の高さのほうである。近年の女性の英語力向上は、大卒女性が中心的な役割を果たしていると考えられる。

このことが示唆するのは、英語力のジェンダー格差の解消は、4 年制大学への進学機会におけるジェンダー格差の縮小の結果であるという可能性である。これを検証するために、4 年制大学進学の有無を従属変数にしたロジスティック回帰分析を行ってみよう。分析の結果、「男性ダミー」の係数（exp(b)）の世代間推移は、6.65** → 10.69** → 10.50** → 7.23** → 4.91** → 1.96* (** $p < .01$, * $p < .05$) というように、有意性は依然残るものの係数自体は徐々に小さくなっており、4 年制大学への進学機会のジェンダー格差は次第に小さくなっていることがわかる。このように進学機会面で女性の不利な状況が改善されてきたことが、英語力のジェンダー格差の縮小を促した面があると言える。しかし、女性の英語力向上と女性の 4 大進学率の上昇が密接に関係していることはかなり確からしいとはいいつつも、これだけで英語力の男女格差縮小をすべて説明することはできない。というのも、重回帰分析の結果によれば（表 5）英語力の男女格差は世代 IV からすでに見られないが、この消失パターンと 4 大進学機会のジェンダー格差の縮小パターンには、若干のずれがあるからである。また、若年世代においては女性がむしろ有利であることは、ジェンダーをめぐるそれ以外の要因（例えば、英語や英語学習に対する態度のジェンダー差）が介在していることが示唆される。

表 8 重回帰分析（高等教育経験者、男女別）

		I+II	III	IV	V	VI	VII
	調整済みR2乗値	0.04	0.11	0.04	0.11	0.14	0.10
高等教育卒女性	F値	1.14*	1.93	1.55	3.55**	4.64***	2.93**
	N	17	45	89	137	152	113
	調整済みR2乗値	0.04	0.10	-0.04	0.03	-0.04	0.02
高等教育卒男性	F値	1.36	2.41*	0.42	1.48	0.26	1.25
	N	50	80	112	112	117	83

○ * $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

○ 従属変数=英語力、独立変数=環境要因

表 7 から、英語力の高い人の大部分が短大・高専以上の学歴を有していることがわかった。では、高等教育卒にサンプルを限定した場合、どのような男女差が見られるだろうか。表 8 は、高等教育経験者を男女別に表 5 モデル 1 と同様のモデルで重回帰分析を行った結果である。表では、モデルの適合度のみ注目し、各変数の係数など詳しい結果は省略してあるが、決定係数（R2 乗値）および F 値だけ見ても、男女間の顕著な違いは明らかである。若い世代（V、VI、VII）に注目すると、女性のモデルは有意であり、決定係数も比較的高い。一方、男性のモデルはいずれも有意ではなく、決定係数もゼロに近い。この結果から、若年層の女性は男性よりも階層的な影響を受けやすいという可能性があらためて支持された。こうしたことから、英語力のジェンダー格差は、とりわけ環境的に有利な階層出身の高学歴女性の英語力が向上したことによって解消されたと言える。つまり、ジェンダー格差は、ある面で、家庭環境や出身地域による格差に転換したことで解消されたと見ることができるだろう。

5. 考察

5.1 結果のまとめ

以上の分析結果を今一度整理しよう。まず、環境要因によって個人の英語力の間には明らかな格差が認められた。ただし、格差の推移やその度合いは変数間で異なり、ジェンダー的要因には明らかな解消傾向が確認できるが、それ以外の要因（特に、家庭環境）にはそうした傾向は見いだせない。

総合的な影響力で見ても、環境の影響が若い世代で小さくなっているとは言えず、むしろ女性、特に高学歴層の女性に階層的な影響が色濃く残っている。

英語力への環境の影響は、社会環境・家庭環境が本人の学歴（進学機会）を左右することで間接的に働いている面も大きいこともわかった。ちなみに、近年のジェンダー格差の解消も、これにより説明できる。すなわち、女性の4年制大学への進学率上昇による英語力向上が背景にあると考えられる。

5.2 小学校英語教育の「機会均等」と環境に起因する英語力格差

では最後に、本研究結果が教育政策に与える示唆について考えてみたい。ここでは、日本における小学校英語教育政策に関する議論をとりあげ考察する。近年、小学校英語教育を擁護する議論の中には「教育の機会均等」を根拠にしたものが見られる。この主張は、小学校で英語を学習している子どもがいる一方でそうでない子どもが存在することを問題視し、こうした実施の「ばらつき」を公立小学校での英語教育「必修化」によって克服しようというものである（cf.寺沢 2007）。このような認識は中央教育審議会の議論の中にも見られ、2007年8月の教育課程部会の提言で次のように言及されている：

小学校段階にふさわしい国際理解やコミュニケーションなどの活動を通じて、言葉への自覚を促し、幅広い言語力や国際感覚の基盤を培うことを目的とする英語活動については、現在、各学校における取り組みに相当ばらつきがあるため、教育の機会均等の確保や中学校との円滑な接続等の観点から、国として各学校において共通に指導する内容を示すことが必要である。その場合、目標や内容を各学校で定める総合的な学習の時間とは趣旨・性格が異なることから、総合的な学習の時間とは別に高学年において一定の授業時数(週1コマ程度)を確保することを検討する必要がある。(文部科学省 2007, 下線引用者)

同様にその前年の外国語専門部会の提言（文部科学省 2006）にも「機会均等」という語が実に6回も登場しており、このキーワードが小学校英語必修化の政策的根拠のひとつであることが読み取れる。中央教育審議会以外の議論としては、野上（1993）や大高（1996）、中嶋（2006）らが、「教育の機会均等」という表現を用いて、英語教育の開始時期や教育内容に差がある状況を問題視している。また、「機会均等」のような理念的な表現ではなく、「不公平」のようにもっと率直に不平等感を表明した主張も多く（朝日新聞 1998, アエラ 2006）また保護者の間に懸念が広がっていることもベネッセ教育研究開発センター（2007）の調査で示されている。

これら「機会均等」あるいはそれに類する主張に共有されているのは、小学校での英語教育は同じ内容を同じ時期に開始するべきだという「理想」である。言わば、学習開始時期・学習内容の一律化である。そこには、家庭環境や社会環境の差が子どもたちの間に英語力の差を生むという「機会均等」観は見られない。つまり、小学校への英語導入に関する議論においては、「教育の機会均等」という概念はごく狭い意味合いで用いられているのである。しかしながら、本研究結果が示したように、「機会均等」の観点から英語教育政策を論ずるならば、単なる「学習開始時期・学習内容の一律化」を超えて、学習者の背後にある環境の相違についても考慮に入れることが不可欠である。

以上、本論文では日本社会の英語力の格差を、社会環境・家庭環境の影響の面から明らかにしてきた。本論文では十分議論できなかった問題、例えば、英語力の格差を生み出した質的なメカニズムや現存する英語力格差に対する政策的対応などについて、今後も活発な議論が必要だろう。

[Acknowledgement]

日本版 General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学比較地域研究所が、文部科学省から学術フロンティア推進拠点としての指定を受けて(1999-2003年度)、東京大学社会科学研究所と共同で実施している研究プロジェクトである(研究代表:谷岡一郎・仁田道夫、代表幹事:佐藤博樹・岩井紀子、事務局長:大澤美苗)。東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センターSSJ データアーカイブがデータの作成に協力している。

[注]

- (1) この種の研究には、早期英語(特に小学校英語)の経験者と非経験者の英語力を比較した研究が該当する。これは、小学校英語教育研究において盛んに取りあげられる主題のひとつであり、現在までに多くの研究がなされているが(e.g. JASTEC プロジェクトチーム 1986, Shinohara 1999, 白畑 2001, 静 2007) その研究目的の第一義は早期英語教育の効果が中学高校段階まで持続するか否かの検討であり、必ずしも教育機会の差に焦点があるわけではない。
- (2) オッズ比とは、ある事象の起こりやすさを2つの群の比較により示す統計学的尺度のことである。例えば、高等教育以上の学歴の父親を持つ「父・高等教育以上」群と、そうではない「父・高等教育未満」群のそれぞれの「英語ができるか否か」の可能性を比較する。
- (3) この可能性は、「常識的にそう考えられる」程度の議論ではなく、実証研究レベルでもその妥当性が推察できる。杉田(2004)は、英語力が本人の学歴と密接な関係を持っていることを明らかにしているし、例えば Ishida(1993) や苅谷(2001) は、本人の学歴が社会環境・家庭環境によって左右されていることを実証している。
- (4) このような手法をとった理由は、父親と母親の教育年数には強い有意な相関($r=0.80$, 95% 信頼区間: 0.79~0.81)があり、両者をともに投入すると影響力が相殺されてしまい、父母の学歴を反映していると考えられる「家庭的教育的意識」の影響を解釈するのが困難になってしまうからである。なお、父親、母親いずれかの教育年数、あるいはその両方を投入した場合でも、父母学歴以外の変数の係数に大きな変動が見られなかったことは確認済みである。

[参考文献]

- アエラ, 2003, 「会社の英語」『アエラ』2003年6月30日号 10-13.
- アエラ, 2006, 「小学校の英語格差」『アエラ』2006年2月20日号 42-43.
- 朝日新聞, 1998, 「『小学英語』期待と不安 福岡・小郡市の研究開発校をみる」12月1日西部版 朝刊.
- 朝尾幸次郎, 2000, 「英語と社会格差」『英語教育』10月増刊号 38-39.
- ベネッセ教育研究開発センター, 2007, 『第1回小学校英語に関する基本調査【保護者調査】報告書』ベネッセコーポレーション.
- 船橋洋一, 2000, 『あえて英語公用語論』文芸春秋社.
- 原琴乃・松繁寿和・梅崎修, 2004, 「文学部女子の就業 - 大学での蓄積と英語力の役割」松繁寿和(編)『大学教育効果の実証分析: ある国立大学卒業生たちのその後』(pp.89-108)日本評論社.
- 石田浩, 1989, 「学歴と社会経済的地位の達成 - 日米国際比較研究」『社会学評論』40(3):252-266.
- Ishida, Hiroshi, 1993, *Social mobility in contemporary Japan: Educational credentials, class and the labour market in a cross-national perspective*, Stanford University Press.
- JASTEC プロジェクトチーム, 1986, 「早期英語学習経験者の追跡調査 - 第 報」『日本児童英語教育学会研究紀要』5:48-67.
- Kano, Shigeki, 2005, English divide has begun: estimating causal effects of English proficiency on earnings for Japanese domestic workers (Discussion paper new series; no. 2005-2). School of Economics, Osaka Prefecture University.
- 苅谷剛彦, 1995, 『大衆教育社会のゆくえ - 学歴主義と平等神話の戦後史』中央公論社.
- 苅谷剛彦, 2001, 『階層化日本と教育危機 - 不平等再生産から意欲格差社会』有信堂高文社.

- 苅谷剛彦・志水宏吉・清水睦美・諸田裕子, 2002, 『「学力低下」の実態：調査報告』岩波書店.
- 松繁寿和, 2002, 「社会科学系大卒者の英語能力と経済的地位」『教育社会学研究』71:111-129.
- 松繁寿和, 2004, 「英語力と昇進・所得 - イングリッシュ・ディバイドは生じているか」松繁寿和(編)『大学教育効果の実証分析：ある国立大学卒業生たちのその後』(pp.67-88)日本評論社.
- 文部科学省, 2006, 「小学校における英語教育について 外国語専門部会における審議の状況(案)」
Available at http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryu/015/06032708/003.pdf.
- 文部科学省, 2007, 「小学校の教育課程の枠組みについて(検討素案)2007年8月30日教育課程部会 小学校部会(第4期第1回, 議事録・配付資料)」
Available at http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryu/029/07090310/003.htm.
- 中嶋嶺雄, 2006, 「(きょうの論点)小学校から英語を必修?」『朝日新聞』朝刊4月24日.
- 野上三枝子, 1993, 「公立小学校における国際理解教育2」『英語教育』2月号32-34.
- 越智 K. クローン, 2007, 『英語リッチ・英語プア』光文社.
- 尾嶋史章・近藤博之, 2000, 「教育達成のジェンダー構造」盛山和夫(編)『日本の階層システム 4 ジェンダー・市場・家族』(pp.27-46)東京大学出版会.
- 大高博美, 1996, 「公立小学校に英語が導入される日」『英語教育』9月号32-35.
- Shinohara, Yoko, 1999, Effects of Elementary English Instruction on Pronunciation Accuracy. *JASTEC Journal*, 18:1-21.
- 白畑知彦, 2001, 「追跡：研究開発学校で英語に接した児童のその後の英語能力」『英語教育』10月増刊号59-63.
- 静哲人, 2007, 「小学校段階での英語学習が高校段階での英語力および動機づけに与える影響(1)」竹内理ほか(編)『斎藤栄二教授御退職記念論文集 英語授業実践学の展開』(pp.66-77)三省堂.
- 杉田陽出, 2004, 「英語の学習経験が日本人の英会話力に及ぼす効果：JGSS-2002 のデータから」『日本版 General Social Surveys 研究論文集』3:45-57.
- 寺沢拓敬, 2007, 「小学校への英語教育導入に関する論争の分析 - 1990年代から現在まで」東京大学大学院総合文化研究科2006年度修士論文.
- 鳥飼玖美子, 2002, 『TOEFL・TOEIC と日本人の英語力』講談社.
- 薬師院仁志, 2005, 『英語を学べばバカになる』光文社.
- 山田雄一郎, 2005, 『日本の英語教育』岩波書店.